

令和3年度 第1回長野市行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時：令和3年6月29日（火）午前10時から11時30分まで

場 所：長野市役所第二庁舎10階 会議室203

出席者：委 員 普世会長、阿部副会長、宇賀田委員、小池委員、小林委員、関委員、  
寺澤委員、中谷委員、西脇委員、真野委員、山平委員

事務局 池田総務部長

行政管理課 西山課長、山口課長補佐、鈴木係長、湯原主査、北村主事

（傍聴：金沢敦志）

《資料》

資料1 長野市行政改革推進審議会について

資料2 行政評価における事務事業評価（外部評価）の実施方法等について

資料3 令和3年度行政評価推進委員会行政評価部会における評価対象事業

資料4 令和3年度行政評価 事務事業評価シート

資料5 令和3年度行政評価 事務事業評価結果

資料6 SDGs 長野市版評価視点

資料7 外部評価の事業選定（アンケートの提出）について

1 開 会

2 総務部長あいさつ

3 委員紹介

4 行政改革推進審議会の概要について

5 会長及び職務代理者（副会長）の選出について

- ・委員の互選により、普世委員を会長に選出
- ・普世会長の指名により、阿部委員を副会長に選出

（普世会長あいさつ）

現在、長野市は新型コロナウイルス感染症拡大、台風19号災害の影響で、非常に厳しい状況だと聞いている。そのような状況の中、本審議会への期待も高く、私たちの責任も重いのではないかと考えている。

特に、最近では、新型コロナウイルスの関係で、日本の行政機関のデジタル化の遅れが顕在化しているため、デジタルをうまく絡めながら、市民サービスの向上や効率的な行政運営を進めていく必要がある。

令和5年度に改定する第八次行政改革大綱策定の役割を担っており、非常に責任は重いと考えている。

皆様には、それぞれの立場から、より良い行政サービスを提供することができるようにご審議

をお願いしたい。

(阿部副会長あいさつ)

意見を言いつつ、普世会長についていきたいと思っている。よろしくをお願いしたい。

## 6 議 事

(1) 行政評価に関する外部評価について

(宇賀田委員)

資料3のNo.1の、戦略マネージャー活用事業の令和3年度予算が激増している。資料4と比較すると金額が違っているようだがなぜか。

(普世会長)

事務局で確認の上、連絡をお願いしたい。

(事務局)

確認の上、ご連絡申し上げます。

(寺澤委員)

今回、長野市から提示された9事業について、昨年度、評価を実施しているものがいくつかあるが、再度、評価対象として提示するということは、昨年度の評価時点から、大きな状況等の変化があるのか。

(事務局)

昨年度と今年度で状況は変化している。昨年度に指摘していただいた課題を踏まえ、各所属で取り組んでいる。そうした状況を把握していきたいと考えている。

(寺澤委員)

昨年度の評価を踏まえ、見直されたということか。見直し結果を報告するという事なら分かるが、再度評価しようというのはどのような意図があるのか。

(事務局)

改善方法など、改善の内容について、その方向性の良し悪しを引き続き評価していくためである。全てが解決したわけではなく、積み残しになっているものもある。内部評価の段階においても、進捗状況を見ていく必要があるとしたものを提示している。

(普世会長)

9事業については、事務局の案として示してはいるが、アンケートの中で他の事業が選定されれば入れ替わることもあり得るということによろしいか。

(事務局)

そうである。後ほど、アンケート用紙をデータの形でもお送りする予定である。必要ないと思う事業は外していただければよい。

(真野委員)

前回と重なっているものはどの事業か。

(事務局)

戦略マネージャー活用事業、支所発地域力向上支援金、地域いきいき運営交付金、ジビエ処理加工施設運営事業、ジビエ振興事業である。

(真野委員)

評価対象事業として210事業提示されているが、長野市の全ての事務事業はいくつか。私の経

験では 1400 程度と考えるが。

(総務部長)

正確な数字は持っていないが、予算事業の括りで言えば、1600 事業以上はあると思う。

(真野委員)

全事業の評価はしていないということか。

(事務局)

その通り。

(真野委員)

以前、事務事業評価自体を評価したらどうかと発言したことがあるが、それが 210 事業の中に入っていない。入れることは可能なのか。

(総務部長)

予算事業の中では、「行政改革」という事業になっているが、事務事業評価の対象事業にはなっていない。事務事業評価を始めてから 20 年程度経過しているが、時代の流れの中で役割がかなり変わってきているため、事務事業評価そのものについて審議していただき、様々な意見を頂戴できればありがたいと思っている。事務事業評価そのもののあり方について聞きたいということであれば、その旨をアンケートに記入していただきたいと思う。

(真野委員)

承知した。

(普世会長)

今後、正副会長会議において、委員のアンケート結果を踏まえ、外部評価を実施する対象事業を調整し、決定した上で、事務局から連絡する。アンケートのデータの送付をお願いする。

## (2) 自由討議

(阿部副会長)

- ・行政が全てを担う時代は終わっており、住民主体で活動しようとする人たちの士気を上げ、人材育成の仕組みが必要。
- ・デジタル技術の導入も重要であるが、対面でなければならない仕事もある。それぞれのバランスをとることが必要。
- ・市は、市民活動に対して、必要な支援を行ってほしい。

(真野委員)

- ・行政が全てを担う時代ではない。行政が担っていた事業を解放し、市民が参加できるものは、市民や民間と一緒に取り組むことが非常に大事であり、公民連携ができる人材を育成していくことも非常に重要である。
- ・事務事業評価については、同じことを毎年実施しているとマンネリ化する原因になるため、見直しをしていく必要があると考える。

(西脇委員)

- ・市職員が多いと思うので職員数を減らすとともに、企業への派遣など市役所の外での経験が必要と思う。
- ・市の職員に良いイメージをもっていない。忙しいところを手伝うなど、もう少し柔軟に連携できる体制の構築が必要ではないか。

(関委員)

・若者が東京圏に流出する理由は、活躍する場や情報量の多さにある。若者を長野市に留めるための対策や事業の必要性もあるのではないかと。

(宇賀田委員)

・収入面は東京と比べると見劣りするが、暮らしやすさなど数字にならない部分は、東京とは比べ物にならない。長野の良さを発信し、移住者を取り込む方法があれば良いと思う。

・市街地も中山間地も必要だが、どちらに力を入れていくのかいずれ選択を迫られるときがくると思う。

(小林委員)

・住民自治協議会ができて、行政改革の一環とされているが、実際は、職員数の削減になっておらず、増えている可能性があると思っている。

・市民合意を得ていかないと、職員の適正規模を考えるのが難しくなってくる。

(中谷委員)

・都会の若者に人気が高い「自然の多さ」は長野の魅力である。「自然」と「農業」など、ぶれない軸が必要である。

・長野市は目の前のことに精いっぱい状況になっているが、市民からは、場当たりの政策にならないよう求められているのではないかと。

(阿部副会長)

・長野市では「環境都市」として目標を立てていたが、市民一人ひとりには響いていなかった感じがしたので、もう少し思い切ったテーマが必要と思う。

(真野委員)

・「楽しいぞ長野」というようなロゴを作って若者が楽しく仕事をしたり、自然と親しんだりしている姿など、若い人たちにいかに発信していくかが大事。

(寺澤委員)

・少子高齢化については、U I J ターンなど人口増につながる事業の取り組みをしているが、雇用の流動性が少なく出生率も低い。また、県外に出て行った学生を見ると女性が戻ってこない傾向があるため人口増は見込めない。行政の課題として大変難しいと考える。

・マクロ的な視点で人口減少を見据えつつ職員数を減らしたり、業務を減らしたりするのは不可能だと思う。今の状況を見てどのような方法が良いのか試しながら取り組んでいくことが必要だと思う。

・公民連携は非常に重要だと思うが、ある時点より個人情報保護の観点から行政が持っている情報が地域に出なくなった。どこまで行政が情報共有できるかが大きな課題だと思う。

・行政は基本的に対面サービスが重要だと思う。

・高齢者の意見が行政に届く傾向が強いので、若者と高齢者との意識にギャップがあるのではないかと。若者の視点で、若者向けの行政サービスを考える必要がある。

(山平委員)

・子育てがしやすい環境を長野市でも目指してほしい。

・長野市は自然もあって遊ぶところもあるということをもっとアピールしたら良いのではないかと。

(小池委員)

・長野市を良くしようと思っている人たちの意欲を高める予算の使い方と、そのことについて情

報発信をしたり、取り組んだりした結果が形になって表に現れてくるような仕組みがあると良いと思う。

(普世会長)

・適正な行政規模について、現在の行政サービスを将来も続けられるのか。人口減少により、職員を確保できないことも考えられる。このため、肥大化した行政サービスの整理や無駄な事務の見直し、民間委託が必要になる。

・コロナ禍において、長野の良さの一つである地域のつながり、地域コミュニティが崩壊していることが一番問題である。

・長野で就職しても県外の支店などへ転勤してしまい、帰って来ない人も多い。こうした産業構造を変えなければ東京への人口流出の問題は解決しない。

7 そ の 他

8 閉 会